

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ （旧会社名 株式会社バーテックス リンク）
【英訳名】	Striders Corporation （旧英訳名 Vertex Link Corporation） （注）平成22年6月22日開催の第46回定時株主総会の決議により、平成22年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03（5777）1891
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO 前田 嘉也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(千円)	2,072,932	1,913,213	2,337,099	2,675,124	2,141,045
経常利益又は経常損失() (千円)	700,895	345,558	77,740	190,161	46,005
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,219,083	580,657	193,873	52,427	186,067
包括利益(千円)	-	-	-	-	71,136
純資産額(千円)	2,197,407	1,620,000	1,437,540	1,643,132	1,571,946
総資産額(千円)	2,556,666	2,667,748	3,058,508	3,518,482	3,690,368
1株当たり純資産額	28円87銭	20円96銭	17円28銭	18円64銭	16円75銭
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 金額()	39円74銭	7円81銭	2円60銭	0円71銭	2円50銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	0円53銭	-
自己資本比率(%)	83.9	58.4	42.0	39.4	33.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	3.80	-
株価収益率(倍)	-	-	-	31.18	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	487,185	755,849	440,707	574,251	57,416
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	219,219	172,253	35,710	32,141	395,728
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,715,263	253,908	346,580	405,342	432,221
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,305,517	991,903	790,886	614,257	704,212
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	90 [-]	69 [-]	114 [-]	63 [7]	74 [17]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第43期から第45期及び47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第43期から第45期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月
売上高(千円)	629,037	459,137	292,073	305,652	238,600
経常損失(千円)	520,866	254,125	157,411	32,065	108,978
当期純損失(千円)	2,344,528	655,604	280,127	15,986	171,664
資本金(千円)	3,902,231	3,902,231	3,902,231	1,314,406	1,314,406
発行済株式総数(株)	74,330,896	74,330,896	74,330,896	74,330,896	74,330,896
純資産額(千円)	2,271,251	1,615,019	1,310,407	1,294,886	1,130,581
総資産額(千円)	2,569,953	1,820,778	1,477,786	1,422,407	1,258,934
1株当たり純資産額	30円24銭	21円41銭	17円63銭	17円42銭	15円21銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)	-円-銭 (-)
1株当たり当期純損失金額	41円99銭	8円82銭	3円77銭	0円21銭	2円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.5	87.4	88.7	91.0	89.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	30 [-]	10 [-]	10 [-]	12 [2]	14 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第45期から第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期から第45期の[外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年2月	電卓・電動加算機の販売を目的に、東京都港区芝田村町3番地にリース事務機株式会社を設立
昭和43年6月	「新橋店」の呼称でショールーム兼小売店舗（新橋パソコンセンター）を開設
昭和52年2月	取扱商品の拡大を図るため商号を株式会社リース電子に変更し、電子時計、電子血圧計等の販売を開始
昭和54年6月	パソコン販売を開始
昭和58年3月	日本電気株式会社と販売店契約を締結
昭和60年7月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和60年8月	本店を東京都千代田区神田美倉町に移転
平成2年7月	東京都板橋区に物流センターを開設
平成2年9月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設
平成3年2月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成3年5月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成6年5月	埼玉県戸田市に第2物流センターを開設
平成6年9月	新橋パソコンセンターを閉鎖
平成8年8月	物流センターを埼玉県浦和市に移転、同時に第2物流センター閉鎖
平成9年12月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目に移転
平成10年2月	株式会社リンクス・ジャパンを設立（平成14年8月売却）
平成10年7月	商号を株式会社パーテックス リンクに変更
平成11年9月	株式会社パーテックス アクシス（その後株式会社ザオネットワークスに商号変更）を設立（平成16年9月清算）
平成12年5月	VICSテクノロジー（台湾）を設立（平成16年10月清算）
平成12年10月	物流センターを「成田ディストリビューションセンター」として千葉県成田市に移転
平成13年10月	九州営業所を福岡市博多区に設置（平成14年5月閉鎖）
平成15年2月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転
平成14年5月	成田ディストリビューションセンターを千葉県印旛郡栄町へ移転
平成16年2月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを設立
平成16年4月	株式会社郵テックを設立（平成21年4月売却）
平成16年11月	株式会社郵テックを株式会社ジオブレインに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 Vertex Link (Asia) Limited（香港）を設立（現非連結子会社）
平成17年2月	株式会社パーテックスリンク コンサルティングを設立 株式会社ブイ・エル・アールを設立（現連結子会社）
平成17年3月	株式会社エー・エム・コンポジットを設立（現連結子会社）
平成17年8月	株式会社パーテックスリンク デジタルデザインを設立
平成17年10月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを株式会社VLIに商号変更
平成17年12月	VL・ATEC株式会社（韓国）を設立（平成19年1月清算）
平成18年12月	株式会社アガットコンサルティングを関係会社化（平成21年4月売却）
平成19年3月	株式会社バズスタイルを関係会社化 大阪営業所を閉鎖
平成19年4月	株式会社バズスタイルを株式会社シーサイドに商号変更
平成19年7月	株式会社パーテックスリンクコンサルティングの株式を譲渡 Your Capital Co., Limited（韓国）を関係会社化（現連結子会社）
平成20年4月	株式会社シーサイドの株式を譲渡
平成20年5月	株式会社パーテックスリンクデジタルデザインが人材紹介事業に進出（事業許可取得）、併せて日本キャリア・パートナーズ株式会社に商号変更 株式会社ブイ・エル・アールをM&Aグローバル・パートナーズ株式会社に商号変更

年月	事項
平成20年10月	株式会社ジオブレインが、コンテンツ・メディア・ミックス株式会社を吸収合併
平成20年12月	株式会社エー・エム・テクノロジーの全株式を譲渡
平成21年1月	日本キャリア・パートナーズ株式会社の全株式を譲渡
平成21年2月	株式会社エスグラント・アドバイザーズを関係会社化（現連結子会社）、併せて株式会社トラストア ドバイザーズに商号変更
平成21年3月	M & A グローバル・パートナーズ株式会社が、株式会社エー・エム・コンポジットを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証 券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年7月	商号を株式会社ストライダーズに変更
平成23年5月	Your Capital Co.,Limited（韓国）の全株式を譲渡

3【事業の内容】

当社の企業グループは、株式会社ストライダーズ（当社）及び子会社3社（国内2社、海外1社）により構成されており、IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びフィナンシャルサービス事業を主な事業として行っております。

事業内容と事業系統図は、以下のとおりであります。

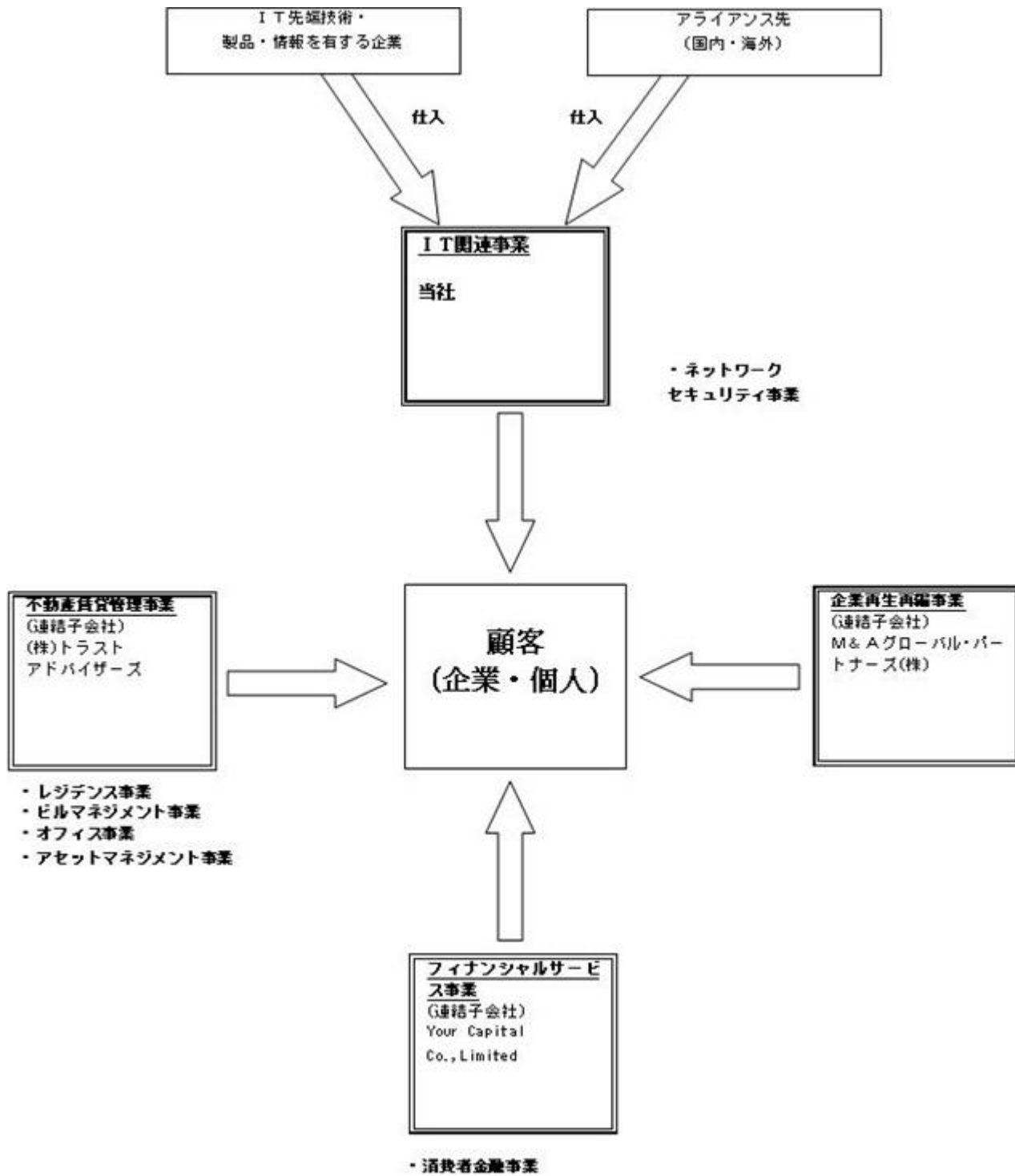
[事業の内容]

事業区分	事業内容	取扱会社
IT関連事業	・ネットワークセキュリティ事業（URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポートイング、暗号）	(株)ストライダーズ
企業再生再編事業	・企業再生再編事業（企業再生再編関連、M&A関連、資金調達支援）	M&Aグローバル・パートナーズ(株)
不動産賃貸管理事業	・不動産賃貸管理事業（レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業）	(株)トラストアドバイザーズ
フィナンシャルサービス事業	・消費者金融事業	Your Capital Co., Limited(韓国)

（注）1．当連結会計年度において当社の連結子会社でありましたYoua Capital Co., Limited（韓国）は、平成23年5月16日に同社の当社所有の全株式を売却いたしました。そのため、次連結会計年度から関係会社ではなくなります。

2．なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
M & A グローバル・ パートナーズ(株)	東京都 千代田区	千円 50,000	企業再生再編事業	100.0	・ 役員の兼任あり	
(株)トラストアドバイザーズ	東京都 品川区	千円 25,000	不動産賃貸管理事業	100.0	・ 役員の兼任あり ・ 資金貸付あり	(注) 2、6
Your Capital Co., Limited	韓国 ソウル市	百万ウォン 2,000	フィナンシャルサー ビス事業	48.9 [51.1]	・ 役員の兼任あり	(注) 2、3、4、 5、6

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. Your Capital Co., Limited (以下「ユア・キャピタル社」) は、同社の全株式売却に伴い次連結会計年度より連結子会社から除外され、併せて役員の兼任もなくなります。
 6. 株式会社トラストアドバイザーズ及びユア・キャピタル社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[主要な損益情報等]

(単位：千円)	(株)トラストアドバイザーズ	ユア・キャピタル社
(1) 売上高	1,191,506	826,921
(2) 経常利益	45,945	201,719
(3) 当期純利益	42,532	57,056
(4) 純資産額	195,070	640,911
(5) 総資産額	283,241	2,136,373

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT関連事業	5(-)
企業再生再編事業	3(-)
不動産賃貸管理事業	39(17)
フィナンシャルサービス事業	18(-)
報告セグメント計	65(17)
全社(共通)	9(-)
合計	74(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸管理事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて10名増加しておりますが、主な理由といたしましては、不動産仲介店舗の立ち上げによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14(-)	35.3	3.5	5,406

セグメントの名称	従業員数(人)
IT関連事業	5(-)
企業再生再編事業	-(-)
不動産賃貸管理事業	-(-)
フィナンシャルサービス事業	-(-)
報告セグメント計	5(-)
全社(共通)	9(-)
合計	14(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の堅調さや各種政策効果などを背景に、企業収益及び設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、長期化するデフレや円高、原油や原材料価格の高騰、厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しておりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、その甚大な被害から企業の生産活動の低下や個人消費の落ち込み、株価の下落等、わが国経済に大きな影響を及ぼしており、今後の深刻な影響が懸念されております。

このような状況下、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績は、売上高は2,141百万円（前期比20.0%減）となり、利益面では、営業利益80百万円（前期比55.3%減）、経常利益46百万円（前期比75.8%減）と減収減益となりました。また、当期純損益におきましては、当社連結子会社でありますユア・キャピタル社の過年度為替差損及び為替差損の影響により、前連結会計年度に比べ238百万円の減益となり、当連結会計年度の当期純損失は186百万円となりました。

次に、セグメントの業績における概要は以下のとおりです。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、企業の収益は回復基調にあり内部統制の対応強化や、ITシステムの全体最適化に向けたセキュリティ対策のニーズは底堅いものの、システムへの投資にあたってはその効果を慎重に検討するという姿勢が見られました。

当社はこのような状況下、「SMART FILTER」（ウェブサイトアクセスの制限や悪質なウェブサイトからのウィルス・スパイウェアの進入防止、ウェブメールの利用制限による情報漏洩防止等の機能を持つサーバー型フィルタリングソフト）を主力とした、法人向けネットワークセキュリティ商品の販売に注力し、営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業に努めてまいりました。また、主力商品のサポート品質のさらなる向上に注力してまいりました。

しかしながら、既存顧客の競合製品への乗り換え等の厳しい受注環境が続いており、売上高は82百万円（前期比46.3%減）、営業利益は6百万円（前期比83.3%減）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、昨今の景気後退により、経営状態が悪化し破綻に至る企業が増加しており、企業再生に対するニーズは引き続き高く、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。

しかしながら、複数の企業再生プロジェクトに取り組んでいるものの、案件の難易度や株式相場、金融情勢の変化による影響等により、一部成功報酬の獲得が来期にずれ込んだことにより、売上高は40百万円（前期比62.0%減）、営業損失は18百万円（前期比54百万円減）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産市況の悪化の影響をうけ、新規の管理受託件数の落ち込みや、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により、管理戸数は伸び悩む等の厳しい環境が続いております。

このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理を強みとし、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や、賃料水準の維持を図ってまいりました。しかしながら、不動産ファンドの物件売却に伴う解約の発生による家賃収入の減少、不動産仲介店舗の立ち上げによる販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は1,191百万円（前期比29.4%減）、営業利益は90百万円（前期比23.6%減）となりました。

フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業につきましては、韓国の消費者金融業者であるユア・キャピタル社において、韓国における「貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律」及び施行令により、平成22年7月21日より新規貸付における最高利率が年49.0%から年44.0%に引き下げられたことに伴う売上高の減少を補うため、営業貸付残高を積み上げることに注力し、収益の確保を図ってまいりました。この結果、売上高は826百万円（前期比13.6%増）、営業利益は249百万円（前期比24.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は704百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業貸付金の減少、税金等調整前当期純損失、過年度為替差損等により57百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べますと631百万円の増加となっております。主な要因は、前年同期に営業貸付金の増加による支出が752百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得、定期預金の預入による支出等により395百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと363百万円の減少となっております。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が352百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増、長期借入金による収入及び返済による支出、社債の発行による収入等により432百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べますと26百万円の増加となっております。主な要因は、社債の発行による収入が336百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社が行っているIT関連事業の一部は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載しておりません。また、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びフィナンシャルサービス事業につきましては、いずれも受注形式の販売活動に該当しないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
IT関連事業(千円)	82,114	46.3
企業再生再編事業(千円)	40,502	62.0
不動産賃貸管理事業(千円)	1,191,506	29.4
フィナンシャルサービス事業(千円)	826,921	13.6
合計(千円)	2,141,045	20.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、安定した収益を上げることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ会社の業績による影響が大きいため、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、グループの経営管理を強化するために、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化及び従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

M & A 及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、投資事業部門の積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の飛躍的拡大を目指した経営を実践してまいります。

内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。また、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実体の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。コンプライアンスにつきましては、企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針を公開また周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

（1）経済環境について

当社グループの取扱商品の利用者（最終ユーザ）は法人企業、官公庁及び個人ユーザに分けられます。経済状況の悪化による景気状況によっては、法人企業、官公庁の投資予算の減少、また個人においては可処分所得の減少につながり、その結果、当社グループ商品の需要を減退させ、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）新規事業展開について

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外での事業活動について

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

イ．経済情勢や競合他社の活動状況

ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更

ハ．テロ、デモ、戦争等による社会的混乱

ニ．不利な政治的要因の発生

ホ．通貨価値の変動、為替相場の変動

（4）個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）風評被害について

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。

そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社でありますYour Capital Co., Limitedの全株式について譲渡する契約を平成23年5月11日付で締結し、平成23年5月16日に譲渡いたしました。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』及び、『第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりでございます。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における業績見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要になります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有しております固定資産につきましては、四半期決算ごと及び帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には減損の検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを超過する金額について減損を認識しております。当社は、これらの見積りが合理的であると考えておりますが、実際の業績と異なる可能性があります。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため、当社及び連結子会社（㈱トラストアドバイザーズ及びユア・キャピタル社を除く）は、一般債権につきましては、過去の3年の貸倒実績率を使用し、また貸倒れの懸念がある債権につきましては、個別に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上しております。

また、㈱トラストアドバイザーズ及びユア・キャピタル社は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

しかしながら、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

のれんの減損処理

当社グループののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、収益性が低下し、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ171百万円増加し3,690百万円、自己資本は140百万円減少し1,245百万円となり、自己資本比率は33.7%となりました。

主な内容として流動資産は、特定金銭信託が130百万円の増加となりましたが、売掛債権が61百万円の減少、営業貸付金が95百万円の減少したため、前連結会計年度と比べ64百万円減少の2,766百万円となりました。

固定資産は、のれんが60百万円の減少、敷金保証金が34百万円の減少となりましたが、Baro Credit社の投資有価証券を取得したことにより364百万円の増加となり、前連結会計年度と比べ236百万円増加の923百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が152百万円の減少、1年内償還予定の社債が57百万円の減少いたしました。短期借入金が311百万円の増加及び繰延税金負債が56百万円の増加により、前連結会計年度と比べ54百万円増加の1,511百万円となりました。

固定負債は、社債が236百万円の増加、預り保証金が56百万円の減少により、前連結会計年度と比べて188百万円増加の606百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

IT関連事業

ネットワークセキュリティ事業につきましては、市場での競争激化は不可避な情勢ではあるものの、情報ネットワーク社会を背景として各企業が情報管理の強化やITシステムの全体最適化に向けたセキュリティ対策をしている傾向があることから、今後も多様なビジネス機会があるものと考えております。今後は、さらなる営業活動の強化による、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業等顧客ニーズに適應する製品の開発並びに既存製品のサポート体制の強化を図りつつ、顧客満足度の高いサービス提供を行ってまいります。

企業再生再編事業

企業再生再編関連事業につきましては、昨今の経済状況から、企業再生に対するニーズは依然として高く、ビジネス機会に恵まれている環境にあると考えます。そのため、これまで当事業において培われてきた豊富な専門知識やノウハウを生かし、専門性の高いサービスを提供してまいります。

M&A関連事業につきましては、関連法制の改正に伴い、中小規模のM&Aが活性化することが見込まれます。そのため、ターゲットの絞込みを行い、顧客選定を厳密にすることで、確実な収益獲得を行ってまいります。

また、M&Aにおいてクライアントの利益を最大化するためには、数多くの選択肢の中から最適な候補先を選定することが必要であると考えております。そのため、国内のみならず、海外の事業パートナーとの提携関係を深め、クロスボーダーなM&Aの支援を推進してまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅規模の事業会社を中心に営業活動を強化し、海外からの資金調達ルートを確認し、調達規模の拡大に注力したいと考えております。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、継続的に安定した収益を確保できるようにするため、日々の業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、収益拡大のためには新規顧客の獲得が絶対条件であることから、さらなる営業力の強化に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、際立った設備投資はしていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物(千円)	器具及び備品(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都千代田区)	IT関連事業 全社(共通)	内装設備等	-	2,152	-	2,152	14

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	IT関連事業 全社(共通)	事務所	18,993

(2) 国内子会社及び在外子会社

主要な設備等はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,330,896	74,330,896	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	74,330,896	74,330,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月16日 (注)1	10,000,000	48,940,896	360,000	3,383,231	360,000	697,991
平成18年11月30日 (注)2	3,000,000	51,940,896	69,000	3,452,231	66,000	763,991
平成18年12月2日 (注)3	2,390,000	54,330,896	-	3,452,231	119,500	883,491
平成18年12月6日 (注)4	20,000,000	74,330,896	450,000	3,902,231	450,000	1,333,491
平成21年8月1日 (注)5	-	74,330,896	2,587,824	1,314,406	1,333,491	-

- (注)1. 平成18年5月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数10,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ360,000千円増加しております。
2. 平成18年11月30日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数3,000,000株、資本金が69,000千円及び資本準備金が66,000千円増加しております。
3. 株式交換(資本組入額 - 円)の実施に伴う新株発行によるものであります。
4. 平成18年11月30日発行無担保転換社債型新株予約権付社債(発行価額 900,000千円)の権利行使によるものであります。
5. 第45期定時株主総会決議における欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	62	5	1	3,323	3,405	-
所有株式数(単元)	-	193	302	34,517	342	2	38,928	74,284	46,896
所有株式数の割合 (%)	-	0.26	0.41	46.44	0.46	0.00	52.43	100	-

- (注)1. 自己株式23,422株は、「個人その他」に23単元を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合 無限責任組合員 井上 靖	東京都千代田区神田錦町2-11-7	23,000	30.95
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	6,458	8.69
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田7-21-1	3,318	4.47
福光 一七	大阪府大阪市西成区	1,730	2.33
株式会社アガットホールディングス	東京都千代田区六番町3-5 ベルテ6番町201	956	1.29
福光 大輔	大阪府大阪市浪速区	850	1.14
株式会社ジェイジェイ	大阪市西区南堀江1-21-4	600	0.81
徳田 岩雄	東京都台東区	550	0.74
梅田 文夫	東京都板橋区	549	0.74
吉澤 生雄	埼玉県さいたま市北区	512	0.69
計	-	38,523	51.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,261,000	74,261	-
単元未満株式	普通株式 46,896	-	-
発行済株式総数	74,330,896	-	-
総株主の議決権	-	74,261	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ストライダーズ	東京都千代田区 内幸町一丁目1-1	23,000	-	23,000	0.03
計	-	23,000	-	23,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,542	50,671
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,422	-	23,422	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置付け、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。配当につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的見地から決定する所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	141	44	25	40	30
最低(円)	38	13	8	10	10

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	20	19	20	21	19	21
最低(円)	17	15	17	17	17	10

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		早川 良一	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成元年2月 同行資本市場第1部副参事役 平成5年3月 同行大阪支店営業第1部次長 平成7年9月 同行アジア部参事役 平成10年11月 日本コンピュータシステム株式会社 経営企画室長 平成12年2月 株式会社エムエーエス(現株式会社M A S) 設立 代表取締役社長 平成19年2月 当社 取締役 平成19年2月 株式会社バイ・エル・アール(現M & A グローバル・パートナーズ株式会社) 取締役 平成19年4月 株式会社バイ・エル・アール(現M & A グローバル・パートナーズ株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 Vertex Link (Asia) Limited (香港) 董事長(現任) 平成19年7月 Your Capital Co., Limited 取締役 平成21年2月 株式会社トラストアドバイザーズ 代表取締役会長 平成21年6月 当社 代表取締役社長(現任) 平成22年4月 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役 平成23年6月 株式会社トラストアドバイザーズ 代表取締役会長(現任)	(注)2	239
取締役		石田 直亮	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成10年12月 株式会社C S K 入社 経理財務本部長付 平成11年6月 株式会社許斐 副社長 平成19年2月 イシダアンドカンパニー株式会社設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 M & A グローバル・パートナーズ株式会社 取締役	(注)2	-
取締役		高沼 利幸	昭和47年2月13日生	平成8年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成18年6月 イーバンク銀行株式会社(現楽天銀行株式会社) 入行 平成19年10月 ソニー銀行株式会社 入行 平成21年7月 M & A グローバル・パートナーズ株式会社 入社(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		嶋津 玲仁	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成7年4月 長銀証券株式会社 常務取締役 平成9年6月 第一証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役 平成12年4月 つばさ証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）上席執行役員 大阪支店長 平成14年6月 MUハンズオンキャピタル株式会社 執行役員 投資本部長 平成18年12月 あおぞら証券株式会社 監査役 平成19年7月 株式会社メディカル・プリンシプル 管理本部長 平成21年3月 同社取締役 管理本部長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注)3	-
監査役		小林 伸行	昭和25年3月22日生	昭和52年5月 公認会計士登録 昭和58年1月 監査法人中央会計事務所（のちにみすず監査法人に改称）入所 昭和60年7月 同法人社員 昭和63年7月 同法人代表社員 平成12年10月 同法人業務管理本部審査部長 平成18年9月 東陽監査法人入所、審理室勤務 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成20年1月 東陽監査法人 代表社員（現任）	(注)3	-
監査役		國吉 歩	昭和47年10月22日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 法律事務所あすか入所 平成18年6月 当社監査役（現任） 平成22年12月 フォレストウォーク法律事務所設立 代表（現任）	(注)3	92
計						331

- (注) 1. 監査役 嶋津玲仁、小林伸行及び國吉歩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

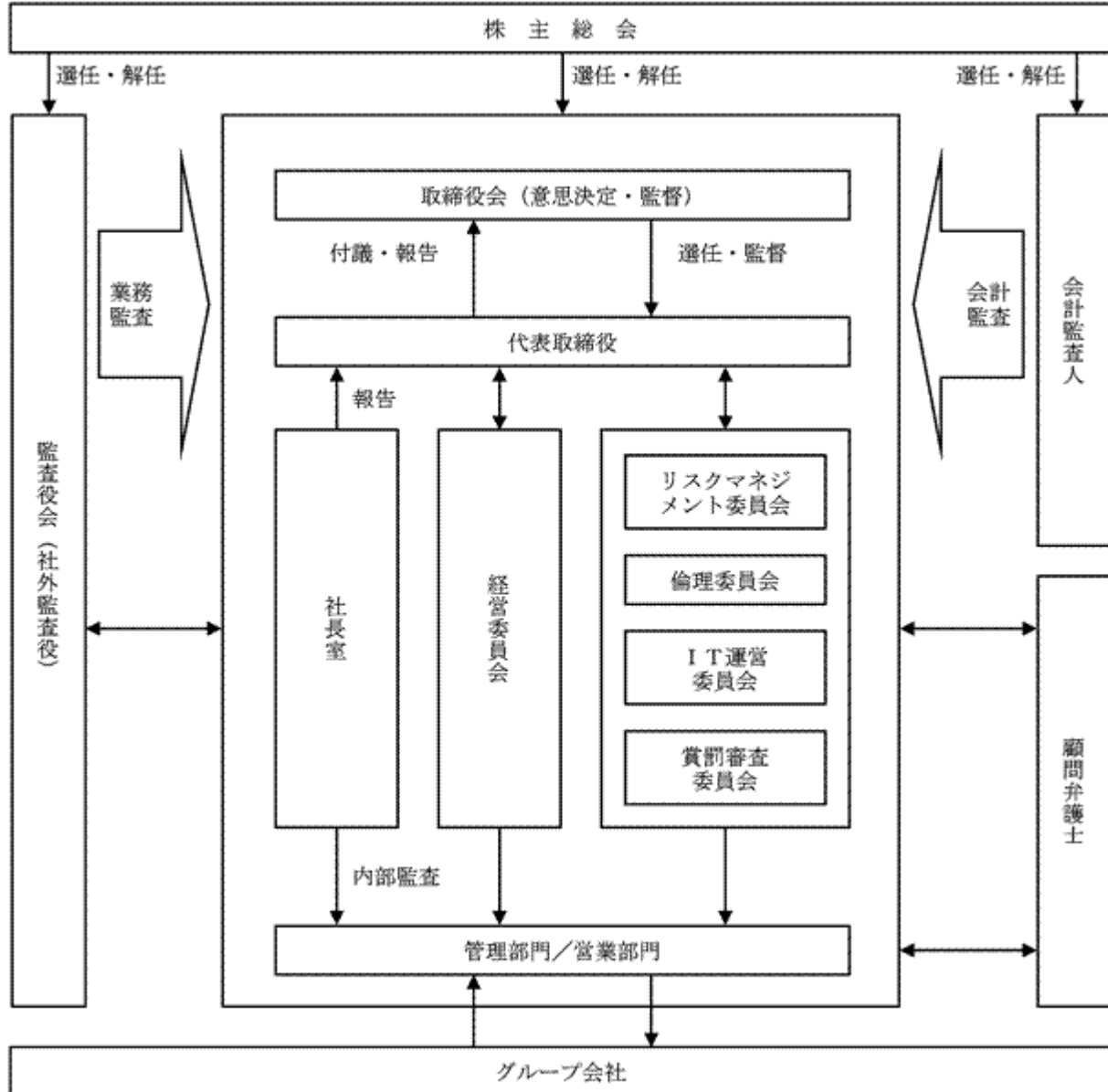
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会を、業務執行機関として代表取締役と代表取締役を補佐する経営委員会を、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示しますと次のとおりとなります。



ロ．当該の体制を採用する理由

当社は、企業を取り巻く関係者との利害関係を調整しつつ、株主の利益を擁護し、企業価値を最大化することが経営者の責務であると考えます。経営を客観的にチェックすることで透明性を確保し、経営の健全性・公平性につなげるため、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能、あるいは社内の業務分掌機能等を通じて、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況）

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在取締役3名で構成され、毎月定期的に開催され、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は全員会社法上の社外監査役に構成され、監査役会は毎月定期的に開催されております。監査役の監査は監査基本計画に基づき実施され、監査役の取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対しても監査機能を果たしております。

ニ．コーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、社長室が中心として取り組んでおり、当社グループの「企業行動憲章」、「社員行動規範」及び「個人情報保護方針」に基づいて定期的に「倫理委員会」を運営するとともに、定期的にコンプライアンス研修を開催することにより、当社グループ全社員に周知徹底させ、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

一方、事業に潜む様々なビジネスリスクの管理につきましては、リスクマネジメント体制を敷き、経営委員会にて最終判断する体制にしております。また、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体のより広範なリスクへの対応を強化しております。

上記に加え、当社グループの情報管理体制の適正な運営・整備その他統制を図ることを目的としてIT運営委員会を設置しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

社外監査役が当社の監査役として本契約締結後に、その任務を怠り、それにより当社に損害を与えた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長室を設置し、監査役会と連動させ、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント及び会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言に重点をおいて進めております。また、当社の内部統制システムの運営状況の検証及び改善事項について提言を行い、当該システムの強化を進めてまいりました。

監査役監査は、定期的な監査のほか、経営上及び会計上の課題につきましても、社長室、会計監査人とより効果的な連携をし、内部監査の充実を図っていきたいと考えております。なお、当社の監査役は、金融機関の長年の経験による財務等に関する豊富な知見、公認会計士の資格を有するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役について

イ．社外監査役の員数

提出日現在においては、社外監査役は3名であります。

ロ．社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社と特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

社外監査役 國吉 歩氏 92千株

八．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役は、取締役会において専門的、客観的見地から、適宜質問、発言を行っております。また、監査役会においても、豊富な知識と経験に基づく的確な意見を行っております。必要に応じて、事業場の監査にも参加しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、独立役員の選任基準を下記のとおり設け、取締役会の承認を得て3名の社外監査役を一般株主保護の観点より一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として選任し、大阪証券取引所へ届け出ております。

- ．過去に当社の役員及び従業員（執行役員を含む）としての経歴がなく、役員報酬・給与・顧問料の報酬を得たことのないこと
- ．会社経営について高い見識を有すること
- ．当社と特別な利害関係がないこと
- ．定例の取締役会に出席が可能なこと

二．社外監査役の選任状況

当社の社外監査役の選任状況の考え方は以下のとおりです。

経営者としての経験、知識及び金融業界における長年の経験や、公認会計士としての高い専門性と監査経験及び知識、並びに弁護士としての高い専門性と経験及び知識に基づく視点を期待し選任しております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会において専門的、客観的見地から、適宜発言をおこなっております。また、業務執行部門から独立した社長室と連動し、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス（法令遵守）、リスクマネジメント及び会計処理の適正性、業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行っております。なお、会計監査人との関係においては、定期的な監査のほか定期的に情報交換及び意見交換し、監査役会とより効果的な連携を求める等、監査役監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ．役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

区分	員数（名）	年間報酬 （千円）
取締役 （うち社外取締役）	6 (2)	49,000 (6,000)
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	12,000 (12,000)

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額80,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。

4．当事業年度において、ストックオプションの付与及び役員賞与並びに退職慰労金の支給はありません。

5．当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

6．当事業年度末現在の員数は、取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,768	366,453	-	-	(948)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注)「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

ハ．当事業年度における保有目的の変更

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 教夫	太陽A S G有限責任監査法人	-
大兼 宏章	太陽A S G有限責任監査法人	-

(注)継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他3名

会計監査業務にかかわる審査体制は委託審査によっております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

イ．当社は、土井・大村公認会計士共同事務所に対して前期の監査報酬の追加報酬として10,750千円を支払っております。

ロ．当社の連結子会社であるYour Capital Co., Limitedは、韓国のウリ監査法人に監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)2,465千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士土井充氏及び公認会計士大村醇吉氏が、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 土井 充、公認会計士 大村 醇吉氏

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G 有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称 太陽A S G 有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称 土井・大村公認会計士共同事務所

(2) 異動年月日

平成22年6月22日（第46期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である土井・大村公認会計士共同事務所は平成22年6月22日開催予定の第46期定時株主総会 終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第46期定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し「太陽A S G 有限責任監査法人」を次期 会計監査人として選任するものであります。

(6) 異動の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社の財務報告の適正性を確保するための体制は以下のとおりであります。

当社は財務報告に係る内部統制の適正な運営がなされる体制を整備するため、内部統制に関する方針等を定めております。

財務報告の適正性を確保するため、内部統制の管轄部署として社長室を設置しております。

社長室は、グループ会社監査や会議・通達等を通じて、グループ会社の業務が法令及び規則・規程に適合し適正に執行されるよう指導し、管理本部 総務部と連携して財務報告の正確性と信頼性を確保する体制を構築しております。

(2) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての的確に対応ができる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,337	580,700 ₁
受取手形及び売掛金	114,588	52,914
特定金銭信託	32,920	163,512
たな卸資産	4,111 ₂	6,834 ₂
営業貸付金	2,063,820 ₁	1,968,695 ₁
繰延税金資産	20,393	14,845
その他	128,485	102,412
貸倒引当金	114,795	123,355
流動資産合計	2,830,860	2,766,560
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	18,757	18,490
減価償却累計額	2,833	7,595
建物(純額)	15,924	10,895
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	452	1,561
減価償却累計額	414	1,124
機械装置及び運搬具(純額)	37	437
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	20,726	18,489
減価償却累計額	12,890	14,114
工具、器具及び備品(純額)	7,835	4,375
有形固定資産合計	23,798	15,707
無形固定資産		
のれん	464,392	404,101
ソフトウェア	19,467	16,695
電話加入権	715	715
無形固定資産合計	484,575	421,511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	367,963
長期貸付金	85,323	70,700
差入保証金	86,018	47,809
繰延税金資産	4,778	5,290
その他	348	4,824
貸倒引当金	693	9,999
投資その他の資産合計	179,248	486,588
固定資産合計	687,622	923,807
資産合計	3,518,482	3,690,368

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,377	26,380
短期借入金	1 452,650	1 763,730
1年内償還予定の社債	1 57,610	-
1年内返済予定の長期借入金	1 574,394	1 422,084
未払法人税等	54,338	9,899
賞与引当金	14,197	13,311
契約解除損失引当金	9,135	-
預り金	114,036	92,419
繰延税金負債	-	56,617
その他	137,309	127,132
流動負債合計	1,457,049	1,511,575
固定負債		
社債	29,628	266,464
長期借入金	1 72,012	1 75,735
役員退職慰労引当金	8,351	12,514
退職給付引当金	1,817	1,647
長期預り敷金保証金	306,490	250,484
固定負債合計	418,300	606,846
負債合計	1,875,350	2,118,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金	158,015	28,051
自己株式	2,865	2,916
株主資本合計	1,469,556	1,283,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	6,742
為替換算調整勘定	83,589	45,173
その他の包括利益累計額合計	84,256	38,430
少数株主持分	257,833	326,938
純資産合計	1,643,132	1,571,946
負債純資産合計	3,518,482	3,690,368

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,675,124	2,141,045
売上原価	1,589,505	1,072,000
売上総利益	1,085,618	1,069,045
販売費及び一般管理費	¹ 905,507	¹ 988,499
営業利益	180,110	80,545
営業外収益		
受取利息	6,024	3,600
受取配当金	-	2,446
受取賃貸料	-	4,000
受取補償金	-	900
受取手数料	-	2,276
為替差益	490	-
その他	4,894	287
営業外収益合計	11,409	13,509
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	6,758
為替差損	-	41,287
その他	1,358	3
営業外費用合計	1,358	48,049
経常利益	190,161	46,005
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 19,613	-
投資有価証券売却益	23,059	-
賞与引当金戻入額	4,968	-
債務免除益	20,234	-
受取和解金	-	16,200
その他	-	⁶ 2,439
特別利益合計	67,876	18,639
特別損失		
過年度為替差損	-	117,258
固定資産除却損	³ 18,927	³ 4,021
減損損失	² 7,527	-
投資有価証券売却損	2,787	-
関係会社株式売却損	18,328	-
投資有価証券評価損	1,958	948
事務所移転費用	13,096	16,301
契約解除損失引当金繰入額	9,135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,008
その他	⁵ 9,819	-
特別損失合計	81,580	139,537

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	176,457	74,892
法人税、住民税及び事業税	65,961	27,317
法人税等調整額	21,805	54,752
法人税等合計	44,155	82,070
少数株主損益調整前当期純損失()	-	156,962
少数株主利益	79,874	29,104
当期純利益又は当期純損失()	52,427	186,067

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	156,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,409
為替換算調整勘定	-	78,417
その他の包括利益合計	-	² 85,826
包括利益	-	¹ 71,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	140,241
少数株主に係る包括利益	-	69,104

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,902,231	1,314,406
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,587,824	-
当期変動額合計	2,587,824	-
当期末残高	1,314,406	1,314,406
資本剰余金		
前期末残高	1,333,491	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,587,824	-
欠損填補	3,921,316	-
当期変動額合計	1,333,491	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	3,809,500	158,015
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	52,427	186,067
連結範囲の変動	6,228	-
欠損填補	3,921,316	-
当期変動額合計	3,967,515	186,067
当期末残高	158,015	28,051
自己株式		
前期末残高	2,858	2,865
当期変動額		
自己株式の取得	7	50
当期変動額合計	7	50
当期末残高	2,865	2,916
株主資本合計		
前期末残高	1,423,363	1,469,556
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	52,427	186,067
資本金から剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	7	50
連結範囲の変動	6,228	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	46,192	186,117
当期末残高	1,469,556	1,283,438

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,140	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	7,409
当期変動額合計	473	7,409
当期末残高	667	6,742
為替換算調整勘定		
前期末残高	138,034	83,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,445	38,416
当期変動額合計	54,445	38,416
当期末残高	83,589	45,173
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	139,174	84,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,918	45,826
当期変動額合計	54,918	45,826
当期末残高	84,256	38,430
少数株主持分		
前期末残高	153,351	257,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,482	69,104
当期変動額合計	104,482	69,104
当期末残高	257,833	326,938
純資産合計		
前期末残高	1,437,540	1,643,132
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	52,427	186,067
自己株式の取得	7	50
連結範囲の変動	6,228	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,400	114,931
当期変動額合計	205,593	71,186
当期末残高	1,643,132	1,571,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	176,457	74,892
減価償却費	15,021	14,902
のれん償却額	60,291	60,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,238	23,926
その他の引当金の増減額(は減少)	19,472	5,276
受取利息及び受取配当金	5,763	6,046
為替差損益(は益)	-	41,287
投資有価証券売却損益(は益)	23,059	-
関係会社株式売却損益(は益)	18,328	-
過年度為替差損	-	117,258
減損損失	7,527	-
固定資産除却損	18,927	4,021
投資有価証券評価損益(は益)	-	948
移転費用	-	16,301
債務免除益	20,234	-
訴訟和解金	-	16,200
売上債権の増減額(は増加)	6,843	61,673
営業貸付金の増減額(は増加)	752,870	69,452
たな卸資産の増減額(は増加)	-	2,722
仕入債務の増減額(は減少)	20,816	16,997
預り金の増減額(は減少)	32,227	21,351
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	31,744	26,603
その他	38,246	17,203
小計	535,307	118,271
利息及び配当金の受取額	4,960	6,750
利息の支払額	-	68
法人税等の支払額	48,567	67,536
法人税等の還付額	4,662	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,251	57,416

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,989	8,852
無形固定資産の取得による支出	17,754	2,329
定期預金の預入による支出	-	40,000
投資有価証券の取得による支出	-	352,822
投資有価証券の売却による収入	96,894	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	139,765	-
貸付金の回収による収入	40,451	16,281
差入保証金の差入による支出	35,215	10,612
差入保証金の回収による収入	35,237	2,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,141	395,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	346,500	343,980
長期借入れによる収入	731,500	625,761
長期借入金の返済による支出	731,170	721,232
社債の発行による収入	73,920	336,897
社債の償還による支出	15,400	153,135
自己株式の取得による支出	7	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,342	432,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,422	3,954
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	176,628	89,955
現金及び現金同等物の期首残高	790,886	614,257
現金及び現金同等物の期末残高	614,257	704,212

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 M & A グローバル・パートナーズ(株) (株)トラストアドバイザーズ Your Capital Co., Limited (韓国) 前連結会計年度において連結子会社であった(株)アガットコンサルティングは、当社が所有する株式の86%を平成21年4月6日付で同社の代表取締役社長である藤浦宏史氏に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジオブレインは、当社が所有する株式の21.25%を、平成21年4月23日付で譲渡し、また同月、同社が第三者割当増資を実施し、当社持分比率が14.7%となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Vertex Link (Asia) Limited (香港) (連結の範囲から除いた理由) Vertex Link (Asia) Limited (香港)は、前連結会計年度に休業し、総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 M & A グローバル・パートナーズ(株) (株)トラストアドバイザーズ Your Capital Co., Limited (韓国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Vertex Link (Asia) Limited (香港) (連結の範囲から除いた理由) Vertex Link (Asia) Limited (香港)は、現在、休業し、総資産の額、売上高、当期純損益及び利益剰余金の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 Vertex Link (Asia) Limited (香港)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>特定金銭信託 当該特定金銭信託は、元本が保証されない金銭信託であります。預金と同様の性格を有するため、当該特定金銭信託の評価は原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～18年</p> <p>機械装置及び 運搬具 2年</p> <p>器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>特定金銭信託 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社(株)トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited(韓国)を除く)は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、(株)トラストアドバイザーズ及びYour Capital Co., Limited(韓国)は、将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び延滞債権等特定の債権については延滞日数に応じて区分して、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>契約解除損失引当金</p> <p>(株)トラストアドバイザーズにおいて不採算となっていたサブリース取引の解約に伴う、テナントの契約解除により発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務見込み額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ、1,443千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,452千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は800千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれておりました「のれん償却」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「のれん償却」の金額は25,622千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」、「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「投資有価証券評価損益」及び「たな卸資産の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」、「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「投資有価証券評価損益」及び「たな卸資産の増減額」はそれぞれ1,850千円、1,162千円、2,824千円、1,958千円及び1,345千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「預り金の増減額」及び「預り敷金及び保証金の増減額」は重要性が増したため当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「預り金の増減額」及び「預り敷金及び保証金の増減額」はそれぞれ20,221千円及び3,455千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含まれておりました「為替差損益(は益)」、「投資有価証券評価損益(は益)」及び「移転費用」は重要性が増したため当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「為替差損益(は益)」、「投資有価証券評価損益(は益)」及び「移転費用」の金額はそれぞれ490千円、1,958千円及び13,096千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>韓国の金融委員会より「貸付業者を利用する庶民の金利負担を緩和することを目的」とした貸付業法施工令の改正案立法の予告が平成22年4月15日に発表されたことにより、以下のとおり貸付業法が変更され、最高利子率が引き下げられる予定であります。</p> <p>(概要)</p> <p>最高利子率 現行最高利子率：年49% 新最高利子率：年44%</p> <p>施行予定 平成22年7月公表後、直ちに施行予定</p> <p>対象となる顧客 施行日以降に、新規及び更新される全ての貸付契約であり、ユア・キャピタル社は利子率を新最高利子率に引き下げて契約をいたします。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 1,026,053千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 123,450千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 574,394千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 72,012千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債 24,690千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 794,547千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 4,111千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">営業貸付金 772,222千円</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 90,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 203,550千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 422,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 75,735千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 701,370千円</p> <p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 4,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 2,625千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,635千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">125,558千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">193,529千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,096千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122,178千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">東京都品川区</td><td style="text-align: center;">遊休資産</td><td style="text-align: center;">ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業別管理会計区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが所有する固定資産のうち(株)トラストアドバイザーズにおいて使用しておりましたソフトウェア(賃貸管理業務システム)につきましては、新たなシステムを導入したため遊休状態となっており、また、将来の使用の可能性が著しく低いことから、帳簿価額相当額である7,527千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,422千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,951千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,613千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,939千円</td></tr> </table> <p>4. 主に(株)トラストアドバイザーズにて過年度の会社分割により承継した預り金等を修正したことにより発生したものであります。</p> <p>5. 主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">4,558千円</td></tr> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">2,636千円</td></tr> </table>	役員報酬	61,635千円	給与手当	125,558千円	販売手数料	193,529千円	賞与引当金繰入額	8,096千円	貸倒引当金繰入額	122,178千円	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	建物	9,422千円	工具、器具及び備品	4,951千円	ソフトウェア	2,613千円	機械装置及び運搬具	1,939千円	持分変動損失	4,558千円	損害賠償金	2,636千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,817千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">170,978千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">213,844千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,983千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,722千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,768千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,633千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">387千円</td></tr> </table> <p>6. 主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>償却債権譲渡益</td><td style="text-align: right;">2,434千円</td></tr> </table>	役員報酬	98,817千円	給与手当	170,978千円	販売手数料	213,844千円	賞与引当金繰入額	9,983千円	貸倒引当金繰入額	114,722千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,768千円	建物	3,633千円	工具、器具及び備品	387千円	償却債権譲渡益	2,434千円
役員報酬	61,635千円																																														
給与手当	125,558千円																																														
販売手数料	193,529千円																																														
賞与引当金繰入額	8,096千円																																														
貸倒引当金繰入額	122,178千円																																														
場所	用途	種類																																													
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																													
建物	9,422千円																																														
工具、器具及び備品	4,951千円																																														
ソフトウェア	2,613千円																																														
機械装置及び運搬具	1,939千円																																														
持分変動損失	4,558千円																																														
損害賠償金	2,636千円																																														
役員報酬	98,817千円																																														
給与手当	170,978千円																																														
販売手数料	213,844千円																																														
賞与引当金繰入額	9,983千円																																														
貸倒引当金繰入額	114,722千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,768千円																																														
建物	3,633千円																																														
工具、器具及び備品	387千円																																														
償却債権譲渡益	2,434千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	107,346千円
少数株主に係る包括利益	104,482
計	211,828
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	473千円
為替換算調整勘定	79,052
計	79,525

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,330	-	-	74,330
合計	74,330	-	-	74,330
自己株式				
普通株式(注)	20	0	-	20
合計	20	0	-	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	74,330	-	-	74,330
合計	74,330	-	-	74,330
自己株式				
普通株式(注)	20	2	-	23
合計	20	2	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">581,337千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">32,920千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	581,337千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	32,920千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	614,257千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">580,700千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">163,512千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,212千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	580,700千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	163,512千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	704,212千円																										
現金及び預金勘定	581,337千円																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	32,920千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																										
現金及び現金同等物	614,257千円																																										
現金及び預金勘定	580,700千円																																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	163,512千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円																																										
現金及び現金同等物	704,212千円																																										
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ジオブレインが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジオブレインの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">265,363千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,569千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">140,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,662千円</td> </tr> <tr> <td>非売却株式に係る連結上の簿価</td> <td style="text-align: right;">21,106千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">32,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ジオブレインの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">108,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,315千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により(株)アガットコンサルティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アガットコンサルティングの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,182千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,026千円</td> </tr> <tr> <td>非売却株式に係る連結上の簿価</td> <td style="text-align: right;">5,883千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">12,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アガットコンサルティングの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,667千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">63,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,449千円</td> </tr> </table>	流動資産	265,363千円	固定資産	21,569千円	流動負債	140,919千円	固定負債	78,350千円	小計	67,662千円	非売却株式に係る連結上の簿価	21,106千円	株式売却損	5,852千円	少数株主持分	32,202千円	(株)ジオブレインの売却価額	8,500千円	同社の現金及び現金同等物	108,815千円	差引 売却による支出	100,315千円	流動資産	100,833千円	固定資産	15,182千円	流動負債	40,532千円	固定負債	33,458千円	小計	42,026千円	非売却株式に係る連結上の簿価	5,883千円	株式売却損	12,475千円	(株)アガットコンサルティングの売却価額	23,667千円	同社の現金及び現金同等物	63,117千円	差引 売却による支出	39,449千円	
流動資産	265,363千円																																										
固定資産	21,569千円																																										
流動負債	140,919千円																																										
固定負債	78,350千円																																										
小計	67,662千円																																										
非売却株式に係る連結上の簿価	21,106千円																																										
株式売却損	5,852千円																																										
少数株主持分	32,202千円																																										
(株)ジオブレインの売却価額	8,500千円																																										
同社の現金及び現金同等物	108,815千円																																										
差引 売却による支出	100,315千円																																										
流動資産	100,833千円																																										
固定資産	15,182千円																																										
流動負債	40,532千円																																										
固定負債	33,458千円																																										
小計	42,026千円																																										
非売却株式に係る連結上の簿価	5,883千円																																										
株式売却損	12,475千円																																										
(株)アガットコンサルティングの売却価額	23,667千円																																										
同社の現金及び現金同等物	63,117千円																																										
差引 売却による支出	39,449千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び社債発行等による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

連結子会社であるユア・キャピタル社は、韓国で消費者金融業を行っております。当事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債による直接金融によって資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

なお、当期の連結決算日における営業貸付金1,986,864千円は、全て韓国におけるユア・キャピタル社の消費者金融事業に係るものであり、韓国における経済状況等の変化により契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、ユア・キャピタル社における営業取引に係る資金調達であります。借入金及び社債の利息につきましては、固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

また、営業債務や借入金及び社債については流動性リスクに晒されているので、当社グループでは、グループ各社の資金管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	581,337	581,337	-
特定金銭信託	32,920	32,920	-
受取手形及び売掛金	107,913	107,913	-
営業貸付金	1,986,864	2,773,108	786,243
短期貸付金	16,211	17,006	794
投資有価証券	1,704	1,704	-
長期貸付金	84,630	85,428	798
差入保証金	86,018	75,719	10,299
資産計	2,897,600	3,675,137	777,536
買掛金	43,377	43,377	-
短期借入金	452,650	452,650	-
1年内償還予定の社債	57,610	57,610	-
1年内返済予定の長期借入金	574,394	574,394	-
未払法人税等	54,338	54,338	-
預り金	114,036	114,036	-
社債	29,628	29,628	-
長期借入金	72,012	61,573	10,438
長期預り敷金保証金	203,276	193,852	9,424
負債計	1,601,325	1,581,462	19,862

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金、特定金銭信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、営業貸付金を一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金及び長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及び預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期預り敷金保証金のうち、金融資産に該当しないものにつきましては上記の貸借対照表価額及び時価には算入しておりません。

2. 当社が所有する投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表価額1,768千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、表示しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	581,337	-	-	-
特定金銭信託	32,920	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,588	-	-	-
営業貸付金	1,189,424	874,395	-	-
短期貸付金	30,131	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
（1）債券（社債）	-	-	-	-
（2）その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	85,323	-	-
合計	1,948,401	959,719	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する注記

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び社債発行等による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

連結子会社であるユア・キャピタル社は、韓国で消費者金融業を行っております。当事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債による直接金融によって資金調達を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、当社及びユア・キャピタル社における営業取引に係る資金調達であります。借入金及び社債の利息につきましては、一部の借入金を除き固定金利になっており支払金利の変動リスクはないものと考えております。

また、営業債務や借入金及び社債については流動性リスクに晒されているので、当社グループでは、グループ各社の資金管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	580,700	580,700	-
受取手形及び売掛金	43,450	43,450	-
特定金銭信託	163,512	163,512	-
営業貸付金	1,885,398	2,877,322	991,923
短期貸付金	14,560	15,291	731
投資有価証券	1,510	1,510	-
長期貸付金	60,700	65,427	4,726
差入保証金	51,415	44,794	6,620
資産計	2,801,248	3,792,009	990,760
買掛金	26,380	26,380	-
短期借入金	763,730	763,730	-
1年内返済予定の長期借入金	422,084	422,084	-
未払法人税等	9,899	9,899	-
預り金	92,419	92,419	-
社債	266,464	266,464	-
長期借入金	75,735	64,403	11,332
長期預り敷金保証金	250,484	153,297	97,187
負債計	1,907,198	1,798,679	108,519

受取手形及び売掛金、営業貸付金、短期貸付金及び長期貸付金は、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金、特定金銭信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、営業貸付金を一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金及び長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及び預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期預り敷金保証金のうち、金融資産に該当しないものにつきましては上記の連結貸借対照表計上額及び時価には算入しておりません。

2. 当社が所有する投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表価額366,453千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、表示しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	580,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,914	-	-	-
特定金銭信託	163,512	-	-	-
営業貸付金	1,073,618	895,077	-	-
短期貸付金	28,473	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	70,700	-	-
合計	1,899,217	965,777	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,704	2,381	677
	小計	1,704	2,381	677
合計		1,704	2,381	677

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額1,768千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	96,894	23,059	2,787
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	96,894	23,059	2,787

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,958千円(その他有価証券の株式1,958千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,510	2,361	850
	小計	1,510	2,361	850
合計		1,510	2,361	850

(注) 非上場株式（連結貸借対照表価額366,453千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はございません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について948千円（その他有価証券の株式948千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社である当社は、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度に加入しております。

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	54,282百万円
年金財政計算上の給付債務の額	81,958百万円
差引額	27,675百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

0.11%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,723百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社である当社は、総合設立型厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度に加入しております。

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	51,563百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,133百万円
差引額	23,569百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

0.17%

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,716百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	1,817千円	1,647千円
年金資産	-千円	-千円
退職給付引当金	1,817千円	1,647千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	5,065千円	5,746千円

(注) 厚生年金基金への要拠出額(前連結会計年度3,037千円、当連結会計年度4,017千円)は、退職給付費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動項目)	繰延税金資産(流動項目)
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
17,350	26,910
賞与引当金	賞与引当金
5,926	5,524
貸倒損失	貸倒損失
20,556	9,783
その他	その他
6,479	2,982
繰延税金資産(流動項目)小計	繰延税金資産(流動項目)小計
50,313	45,201
評価性引当額	評価性引当額
29,920	30,355
繰延税金資産(流動項目)合計	繰延税金資産(流動項目)合計
20,393	14,845
繰延税金資産(固定項目)	繰延税金資産(固定項目)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,981,199	1,656,936
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
81,081	58,451
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
16,820	114,860
長期未収入金の減額	長期未収入金の減額
66,119	66,119
資産調整勘定	資産調整勘定
102,476	68,969
その他	差入保証金(資産除去債務)
3,723	5,253
繰延税金資産(固定項目)小計	繰延税金資産(固定項目)小計
2,251,421	1,973,456
評価性引当額	評価性引当額
2,246,643	1,968,166
繰延税金資産(固定項目)合計	繰延税金資産(固定項目)合計
4,778	5,290
	繰延税金負債(流動項目)
	子会社の投資に伴う税効果
	51,404
	投資有価証券評価益
	5,212
	繰延税金負債(流動項目)合計
	56,617
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
40.69%	
(調整)	
海外子会社の税率差異	
19.76%	
のれん償却	
11.37%	
連結法人税の個別帰属額受払による影響	
5.93%	
その他	
1.35%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
25.02%	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	IT関連事業 (千円)	企業再生再編事業 (千円)	不動産賃貸管理事業 (千円)	フィナンシャルサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,859	106,714	1,687,435	728,115	2,675,124	-	2,675,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	152,859	106,714	1,687,435	728,115	2,675,124	-	2,675,124
営業費用	113,198	70,308	1,568,927	527,744	2,280,178	214,834	2,495,013
営業利益(又は営業損失)	39,660	36,406	118,508	200,370	394,945	(214,834)	180,110
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	48,480	71,224	720,087	2,128,257	2,968,050	550,432	3,518,482
減価償却費	297	200	64,844	3,114	68,457	6,855	75,313
減損損失	-	-	7,527	-	7,527	-	7,527
資本的支出	-	250	15,785	-	16,035	13,521	29,556

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業の内容等

事業区分	主要な製品又は事業の内容等
IT関連事業	・ネットワークセキュリティ事業(URLフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーティング、暗号、コンピュータペスト対策)
企業再生再編事業	・企業再生再編事業(企業再生再編関連、M&A関連、資金調達支援)
不動産賃貸管理事業	・不動産賃貸管理事業(レジデンス事業、ビルマネジメント事業、オフィス事業、アセットマネジメント事業)
フィナンシャルサービス事業	・消費者金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は251,798千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は550,432千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の名称変更

従来の「企業再生再編支援等・投融資関連事業」につきましては、企業に対する「経営管理・財務」を中心としたサポート業務として、再生企業へのM&A・資金調達等の仲介業務、事業承継企業等への企業価値算定のコンサルティング業務を展開する事業として「企業再生再編事業」と名称変更いたしました。

6. 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「IT関連事業」、「企業再生再編支援等・投融資関連事業」、「不動産賃貸管理事業」、「セールスプロモーション事業」、「フィナンシャルサービス事業」、「その他事業」の6区分により分類をしておりましたが、「セールスプロモーション事業」につきましては当連結会計年度より株式会社ジオブレインを連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止いたしました。また「その他事業」につきましては、当連結会計年度より、当該事業区分に含まれていた複合部材事業から撤退したことに伴い、廃止いたしました。

7. 当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社アガットコンサルティングを連結の範囲から除外したことにより、企業再生再編事業における資産の金額が116,016千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,947,008	728,115	2,675,124	-	2,675,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,947,008	728,115	2,675,124	-	2,675,124
営業費用	1,752,433	527,744	2,280,178	214,834	2,495,013
営業利益 (又は営業損失)	194,574	200,370	394,945	(214,834)	180,110
資産	839,792	2,128,257	2,968,050	550,432	3,518,482

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めました配賦不能営業費用の金額は251,798千円であり、その主なものは当社グループの管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めました全社資産の金額は550,432千円であり、その主なものは当社の運用資金及びグループの管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	728,115	728,115
連結売上高(千円)		2,675,124
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.2	27.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、URLフィルタリング等のネットワークセキュリティ関連業務等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A、資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は賃貸マンション等の管理業務を行っております。「フィナンシャルサービス事業」は韓国において消費者金融業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 上の金額 (注) 3
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャ ルサービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	152,859	106,714	1,687,435	728,115	2,675,124	-	2,675,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	152,859	106,714	1,687,435	728,115	2,675,124	-	2,675,124
セグメント利益又は 損失()	39,660	36,406	118,508	200,370	394,945	214,834	180,110
セグメント資産	48,480	71,224	720,087	2,128,257	2,968,050	550,432	3,518,482
その他の項目							
減価償却費	297	200	6,555	1,112	8,166	6,855	15,021
のれんの償却額	-	-	58,289	2,002	60,291	-	60,291
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	250	15,785	-	16,035	13,521	29,556

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 214,834千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 上の金額 (注) 3
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	ファイナンシャル サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	82,114	40,502	1,191,506	826,921	2,141,045	-	2,141,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	82,114	40,502	1,191,506	826,921	2,141,045	-	2,141,045
セグメント利益又は 損失（ ）	6,628	18,347	90,521	249,038	327,840	247,294	80,545
セグメント資産	14,190	28,943	653,667	2,138,875	2,835,677	854,690	3,690,368
その他の項目							
減価償却費	64	410	6,525	1,502	8,502	5,391	13,894
のれんの償却額	-	-	58,289	2,002	60,291	-	60,291
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	6,289	1,111	7,400	3,807	11,207

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額 247,294千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2．セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,314,123	826,921	2,141,045

(注) 売上高は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	IT関連事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	フィナンシャル サービス 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	58,289	2,002	-	60,291
当期末残高	-	-	401,598	2,502	-	404,101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千ウォン）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	金 忠鎬	-	-	Your Capital Co., Limited（韓国）代表取締役	-	債務被保証	Your Capital Co., Limited（韓国）の金融機関からの借入金に対する債務被保証	646,407	-	-

金融機関からの借入金に対して代表取締役金忠鎬より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千ウォン）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社	Baro Credit Co., Limited 1	韓国	7,000,000	消費者金融業	-	役員 兼任	資金の貸付 4	164,600	営業貸付金	164,600
							利息の受取 4	8,455	その他の流動資産	126
							資金の借入 5	24,690	-	-
							利息の支払 5	9	未払費用	3
							業務委託費の支払 6	50,397	未払金	3,856
							債務被保証 7	16,048	-	-
							Onuri International Co., Limited 2	韓国	460,880	システムの保守
利息の支払 8	4,025	その他の流動負債	108							
債務被保証 7	236,269	-	-							
Barium Holdings Corporation 3	韓国	490,000	コンサルティング	-	役員 兼任	資金の貸付 4	23,867	営業貸付金	23,867	
						利息の受取 4	1,014	その他の流動資産	92	

1 Baro Credit Co., Limitedは、Onuri International Co., Limitedが議決権の49.43%及びBarium Holdings Corporationが3.19%を保有し、かつ、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が8.79%を保有しているためOnuri International Co., Limitedの子会社であります。

2 Onuri International Co., Limitedは、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が議決権のうち72.69%を保有しております。

3 Barium Holdings Corporationは、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が全ての議決権を保有しております。

4 資金の貸付については、一般の取引条件と同様に決定しております。

5 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 取引条件は、市場実勢を参考に決定しております。

7 金融機関からの借入につき債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

- 8 社債の発行については、市場実勢を参考に利率を決定しており、期間1年、期日一括償還としております。
なお、社債には早期償還の条項が付されており社債の発行日から6ヶ月が経過した時点から償還期日が到来する日まで引受人に対して1ヶ月以上の期間の前に書面による通知により元金の早期償還が要請できるものであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Baro Credit Co., imited	韓国 ソウル市	11,358,000	消費者金融 業	-	役員 の兼 任	優先出資の引 受	352,822	投資有価証 券	365,633

Baro Credit Co., Limitedは、Onuri International Co., Limitedが議決権の36.59%及びBarium Holdings Corporationが14.42%を保有し、かつ、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が6.50%を保有しているため子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社に該当いたします。なお、Onuri International Co., Limitedは、金忠鎬が議決権のうち72.69%を保有しており、Barium Holdings Corporationは、金忠鎬が全ての議決権を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	金 忠鎬	-	-	Your Capital Co., Limited (韓国)代 表取締役	-	債務被 保証	Your Capital Co., Limited (韓国)の金 融機関からの 借入金に対す る債務被保証 4	497,820	-	-
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Baro Credit Co., Limited 1	韓国 ソウル市	11,358,000	消費者金融 業	-	役員 の兼 任	資金の貸付の 回収 5	151,400	-	-
							利息の受取 5	13,830	-	-
							資金の借入 6	333,080	短期借入金	333,080
							業務委託費の 支払 7	58,578	-	-
							債務被保証 4	142,147	-	-
							社債の引受先 8	75,700	社債	75,700
社債の償還 8	30,280									
債務被保証 4	187,513	-	-							
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	Barium Holdings Corporation 3	韓国 ソウル市	490,000	コンサル ティング	-	役員 の兼 任	資金の貸付 5	21,953	営業貸付金	15,140
							資金の貸付の 回収 5	28,766		

- 1 Baro Credit Co., Limitedは、Onuri International Co., Limited (2) が議決権の36.59%及び Barium Holdings Corporation (3) が14.42%を保有し、かつ、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が6.50%を保有しているため子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社に該当いたしません。
- 2 Onuri International Co., Limitedは、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が議決権のうち72.69%を保有しております。
- 3 Barium Holdings Corporationは、ユア・キャピタル社の代表取締役である金忠鎬が全ての議決権を保有しております。
- 4 金融機関からの借入金に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。
- 5 資金の貸付については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 6 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 7 取引条件は、市場実勢を参考に決定しております。
- 8 社債の発行については、市場実勢を参考に利率を決定しており、期間3年、期日一括償還としております。なお、社債には早期償還の条項が付されており社債の発行日から6ヶ月が経過した時点から償還期日が到来する日まで引受人に対して1ヶ月以上の期間の前に書面による通知により元金の早期償還が要請できるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	18円 64銭	1株当たり純資産額	16円 75銭
1株当たり当期純利益金額	0円 71銭	1株当たり当期純損失金額	2円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円 53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(損失)		
当期純利益(損失)(千円)	52,427	186,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	52,427	186,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,310	74,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	12,965	-
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	(12,965)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権 新株予約権付社債に付された新株予約権 1種類(800,000株)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 投資事業組合の設立</p> <p>(1) 平成23年4月20日開催の取締役会において、「グローバル芸術家有限責任事業組合」(以下「当ファンド」という。)を設立することが承認可決され、平成23年4月20日付で同社が設立され、当ファンドは当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2) 設立した投資事業組合の概要</p> <p>名称：グローバル芸術家有限責任事業組合 設立日：平成23年4月20日 住所：東京都千代田区 組合員：当社、せんたあ画廊株式会社 出資金：50,000千円 出資割合：当社 99% せんたあ画廊株式会社 1% 事業内容：美術品の売買及び貸与、又は付帯する一切の業務 存続期間：設立日より約7年間を予定</p>
	<p>2. 連結子会社の異動(譲渡)について</p> <p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるYour Capital Co., Limited(以下「ユア・キャピタル社」という。)の全株式について譲渡契約を締結し、平成23年5月16日に譲渡いたしました。</p> <p>フィナンシャルサービス事業を展開しているユア・キャピタル社につきましては、韓国国内の個人を対象に、貸付残高を順調に伸ばしてまいりました。</p> <p>しかしながら、韓国国内世論を背景に韓国における「貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律」及び施行令により、貸付の最高利率の段階的な引き下げが継続的に行われる懸念が存在していることや、韓国国内における資金調達先であります貯蓄銀行は、不動産貸付資産の不良化により与信力を発揮できない等の金融環境の変化を鑑み、ユア・キャピタル社の株式を韓国における同業他社に譲渡することが、当社の投資収益の確保及び経営リスクの回避、並びにユア・キャピタル社の成長にとりましても最善であると判断し、当社所有の全株式の譲渡にいたしました。これにより、ユア・キャピタル社は、次連結会計年度より当社の連結子会社より除外されます。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1) 異動した子会社の概要</p> <p>商号 Your Capital Co., Limited (韓国) 代表者 Woo Young jea 所在地 韓国 ソウル市 設立年月日 2007年1月26日 主な事業内容 消費者金融業 決算期 3月 人員数 29名 資本金 2,000百万ウォン 発行済株式 4,000,000株 異動前の株主構成 (株)ストライダーズ : 48.99% Onuri International Co., Ltd. : 26.11% Baro Credit Co., Ltd. : 19.90% Oh Soo Je : 5.00%</p> <p>(2) 株式譲渡先の概要</p> <p>商号 : Best Capital Co., Limited (韓国) 代表者 : Lee Kyong jae 所在地 : 韓国 ソウル市 設立年月日 : 2007年7月23日 主な事業内容 : 消費者金融業 当社との関係 : 資本的関係・人的関係・取引関係・関連当事者への該当状況はない。</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況</p> <p>譲渡株式数 1,959,440株 譲渡価格 5,682百万ウォン (429,019千円) 譲渡損益 63,206千円 譲渡前の所有株式の状況 : 1,959,440株 (所有割合 : 48.99%) 譲渡後の所有株式の状況 : 0株 (所有割合 : 0%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
Your Capital Co.,Limited	第7回無担保私募社債	平成19年 12月20日	8,230 (8,230) [100,000千ウォン]	-	15	あり	平成22年 12月20日
Your Capital Co.,Limited	第8回無担保私募社債	平成19年 12月20日	16,460 (16,460) [200,000千ウォン]	-	15	あり	平成22年 12月20日
Your Capital Co.,Limited	第12回無担保私募社債	平成21年 6月16日	5,761 [70,000千ウォン]	5,299 [70,000千ウォン]	15	なし	平成24年 6月16日
Your Capital Co.,Limited	第13回無担保私募社債	平成21年 11月23日	32,920 (32,920) [400,000千ウォン]	-	15	なし	平成22年 11月23日
Your Capital Co.,Limited	第14回無担保私募社債	平成22年 1月29日	5,761 [70,000千ウォン]	5,299 [70,000千ウォン]	15	なし	平成25年 1月29日
Your Capital Co.,Limited	第15回無担保私募社債	平成22年 1月29日	8,230 [100,000千ウォン]	-	15	なし	平成25年 1月29日
Your Capital Co.,Limited	第16回無担保私募社債	平成22年 3月2日	3,292 [40,000千ウォン]	-	15	なし	平成25年 3月2日
Your Capital Co.,Limited	第18回無担保私募社債	平成22年 3月29日	6,584 [80,000千ウォン]	6,056 [80,000千ウォン]	15	なし	平成25年 3月29日
Your Capital Co.,Limited	第19回無担保私募社債	平成22年 4月1日	-	7,570 [100,000千ウォン]	15	なし	平成25年 4月1日
Your Capital Co.,Limited	第22回無担保私募社債	平成22年 4月15日	-	9,841 [130,000千ウォン]	15	なし	平成25年 4月15日
Your Capital Co.,Limited	第23回無担保私募社債	平成22年 4月16日	-	18,925 [250,000千ウォン]	15	なし	平成25年 4月16日
Your Capital Co.,Limited	第24回無担保私募社債	平成22年 4月16日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成25年 4月16日
Your Capital Co.,Limited	第26回無担保私募社債	平成22年 4月29日	-	3,028 [40,000千ウォン]	15	なし	平成25年 4月29日
Your Capital Co.,Limited	第27回無担保私募社債	平成22年 5月25日	-	7,570 [100,000千ウォン]	15	なし	平成25年 5月25日
Your Capital Co.,Limited	第28回無担保私募社債	平成22年 5月25日	-	6,056 [80,000千ウォン]	15	なし	平成25年 5月25日
Your Capital Co.,Limited	第29回無担保私募社債	平成22年 5月26日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成25年 5月26日
Your Capital Co.,Limited	第32回無担保私募社債	平成22年 6月22日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成25年 6月22日
Your Capital Co.,Limited	第33回無担保私募社債	平成22年 7月1日	-	6,813 [90,000千ウォン]	15	なし	平成25年 7月1日
Your Capital Co.,Limited	第34回無担保私募社債	平成22年 7月1日	-	11,355 [150,000千ウォン]	15	なし	平成25年 7月1日
Your Capital Co.,Limited	第37回無担保私募社債	平成22年 11月8日	-	2,271 [30,000千ウォン]	15	なし	平成25年 11月8日
Your Capital Co.,Limited	第38回無担保私募社債	平成22年 11月23日	-	30,280 [400,000千ウォン]	15	なし	平成25年 11月23日
Your Capital Co.,Limited	第43回無担保私募社債	平成23年 1月17日	-	3,028 [40,000千ウォン]	15	なし	平成26年 1月17日
Your Capital Co.,Limited	第44回無担保私募社債	平成23年 1月18日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 1月18日
Your Capital Co.,Limited	第45回無担保私募社債	平成23年 1月18日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 1月18日
Your Capital Co.,Limited	第46回無担保私募社債	平成23年 1月24日	-	14,383 [190,000千ウォン]	15	なし	平成26年 1月24日
Your Capital Co.,Limited	第47回無担保私募社債	平成23年 2月14日	-	7,570 [100,000千ウォン]	15	なし	平成26年 2月14日
Your Capital Co.,Limited	第48回無担保私募社債	平成23年 2月21日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 2月21日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
Your Capital Co.,Limited	第49回無担保私募社債	平成23年 2月24日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 2月24日
Your Capital Co.,Limited	第50回無担保私募社債	平成23年 2月28日	-	6,813 [90,000千ウォン]	15	なし	平成26年 2月28日
Your Capital Co.,Limited	第51回無担保私募社債	平成23年 2月28日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 2月28日
Your Capital Co.,Limited	第52回無担保私募社債	平成23年 3月2日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月2日
Your Capital Co.,Limited	第53回無担保私募社債	平成23年 3月3日	-	7,570 [100,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月3日
Your Capital Co.,Limited	第54回無担保私募社債	平成23年 3月7日	-	2,271 [30,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月7日
Your Capital Co.,Limited	第55回無担保私募社債	平成23年 3月14日	-	15,140 [200,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月14日
Your Capital Co.,Limited	第56回無担保私募社債	平成23年 3月23日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月23日
Your Capital Co.,Limited	第57回無担保私募社債	平成23年 3月24日	-	1,514 [20,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月24日
Your Capital Co.,Limited	第58回無担保私募社債	平成23年 3月25日	-	7,570 [100,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月25日
Your Capital Co.,Limited	第59回無担保私募社債	平成23年 3月29日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月29日
Your Capital Co.,Limited	第60回無担保私募社債	平成23年 3月30日	-	3,785 [50,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月30日
Your Capital Co.,Limited	第61回無担保私募社債	平成23年 3月31日	-	30,280 [400,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月31日
Your Capital Co.,Limited	第62回無担保私募社債	平成23年 3月31日	-	4,542 [60,000千ウォン]	15	なし	平成26年 3月31日
合計			87,238 (57,610) [1,060,000千ウォン]	266,464 (-) [3,520,000千ウォン]			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. ユア・キャピタル社が発行している社債には、早期償還の条項が付されており社債の発行日から6ヶ月が経過した時点から償還期日が到来する日まで引受人に対して1ヶ月以上の期間の前に書面による通知により元金の早期償還が要請できるものであります。

3. 社債の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債		16,654	249,810		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	452,650	763,730	14.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	574,394	422,084	11.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,012	75,735	11.2	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,099,057	1,261,550	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	75,735	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	610,057	560,252	525,406	445,328
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	137,306	39,667	50,289	27,542
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	89,465	7,628	15,951	104,924
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.20	0.10	0.18	1.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,009	4 390,906
売掛金	45,960	7,883
たな卸資産	-	5 2,625
有価証券	2 300,000	-
前払費用	8,854	3,608
短期貸付金	19,131	17,473
関係会社短期貸付金	3 77,874	3 41,000
未収入金	1,747	23
関係会社未収入金	24,210	66,980
その他	2 5,922	2 1,483
貸倒引当金	17,082	41,640
流動資産合計	872,629	490,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,545	5,545
減価償却累計額	1,044	5,545
建物(純額)	4,501	-
工具、器具及び備品	15,023	12,142
減価償却累計額	10,231	9,989
工具、器具及び備品(純額)	4,791	2,152
有形固定資産合計	9,292	2,152
無形固定資産		
ソフトウェア	6,653	6,646
電話加入権	715	715
無形固定資産合計	7,368	7,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	367,963
関係会社株式	379,195	320,143
関係会社社債	50,000	-
長期貸付金	85,323	70,700
差入保証金	15,818	10,266
その他	0	0
貸倒引当金	693	9,999
投資その他の資産合計	533,117	759,074
固定資産合計	549,778	768,589
資産合計	1,422,407	1,258,934

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,781	6,408
短期借入金	-	4 90,000
未払金	14,818	2,565
関係会社未払金	1,267	6
未払費用	7,378	12,466
未払法人税等	2,587	2,587
前受金	420	-
預り金	1,057	1,278
繰延税金負債	-	5,212
仮受金	2 80,140	802
賞与引当金	3,174	5,377
その他	894	1,647
流動負債合計	127,520	128,352
負債合計	127,520	128,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,314,406
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,986	187,651
利益剰余金合計	15,986	187,651
自己株式	2,865	2,916
株主資本合計	1,295,553	1,123,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	6,742
評価・換算差額等合計	667	6,742
純資産合計	1,294,886	1,130,581
負債純資産合計	1,422,407	1,258,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 305,652	1 238,600
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	89,099	52,165
合計	89,099	52,165
商品期末たな卸高	-	2,625
商品売上原価	89,099	49,540
売上総利益	216,552	189,059
販売費及び一般管理費	2 275,700	2 314,166
営業損失()	59,147	125,107
営業外収益		
受取利息	1 5,697	1 2,731
受取配当金	-	2,446
有価証券利息	1 19,263	1 13,616
為替差益	67	-
その他	2,053	4,197
営業外収益合計	27,082	22,991
営業外費用		
為替差損	-	104
貸倒引当金繰入額	-	6,758
営業外費用合計	-	6,863
経常損失()	32,065	108,978
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,233	-
投資有価証券売却益	23,059	-
関係会社株式売却益	172	-
債務免除益	20,234	-
受取和解金	-	10,200
特別利益合計	50,699	10,200
特別損失		
前期損益修正損	6,000	-
固定資産除却損	3 18,927	3 300
投資有価証券売却損	2,787	-
投資有価証券評価損	1,958	948
関係会社株式評価損	-	59,051
事務所移転費用	13,096	11,183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	191
特別損失合計	42,770	71,675
税引前当期純損失()	24,136	170,454
法人税、住民税及び事業税	8,149	1,210
法人税等合計	8,149	1,210
当期純損失()	15,986	171,664

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,902,231	1,314,406
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,587,824	-
当期変動額合計	2,587,824	-
当期末残高	1,314,406	1,314,406
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,333,491	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,333,491	-
当期変動額合計	1,333,491	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,587,824	-
準備金から剰余金への振替	1,333,491	-
欠損填補	3,921,316	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,333,491	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	2,587,824	-
欠損填補	3,921,316	-
当期変動額合計	1,333,491	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,921,316	15,986
当期変動額		
欠損填補	3,921,316	-
当期純損失()	15,986	171,664
当期変動額合計	3,905,329	171,664
当期末残高	15,986	187,651
利益剰余金合計		
前期末残高	3,921,316	15,986
当期変動額		
欠損填補	3,921,316	-
当期純損失()	15,986	171,664
当期変動額合計	3,905,329	171,664
当期末残高	15,986	187,651

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,858	2,865
当期変動額		
自己株式の取得	7	50
当期変動額合計	7	50
当期末残高	2,865	2,916
株主資本合計		
前期末残高	1,311,547	1,295,553
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	15,986	171,664
自己株式の取得	7	50
当期変動額合計	15,993	171,715
当期末残高	1,295,553	1,123,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,140	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	7,409
当期変動額合計	473	7,409
当期末残高	667	6,742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,140	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	7,409
当期変動額合計	473	7,409
当期末残高	667	6,742
純資産合計		
前期末残高	1,310,407	1,294,886
当期変動額		
当期純損失()	15,986	171,664
自己株式の取得	7	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	7,409
当期変動額合計	15,520	164,305
当期末残高	1,294,886	1,130,581

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～15年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ、191千円、191千円及び383千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 偶発債務 次の関係会社についての債務に対して保証債務を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)トラストアドバイザーズ</td> <td style="text-align: center;">16,141</td> <td>(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">16,141</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券(社債) 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(未収収益) 3,772千円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">仮受金 80,140千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、連結子会社であります(株)トラストアドバイザーズに対して貸出コミットメントを設定しております。 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)トラストアドバイザーズ	16,141	(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。	計	16,141	-	貸出コミットメントの総額	80,000千円	貸出実行残高	50,000千円	差引額	30,000千円	<p>1. 偶発債務 次の関係会社についての債務に対して保証債務を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)トラストアドバイザーズ</td> <td style="text-align: center;">14,556</td> <td>(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14,556</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(未収収益) 558千円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、連結子会社であります(株)トラストアドバイザーズに対して貸出コミットメントを設定しております。 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 90,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 90,000千円</p> <p>5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品 2,625千円</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)トラストアドバイザーズ	14,556	(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。	計	14,556	-	貸出コミットメントの総額	80,000千円	貸出実行残高	30,000千円	差引額	50,000千円
保証先	金額 (千円)	内容																													
(株)トラストアドバイザーズ	16,141	(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。																													
計	16,141	-																													
貸出コミットメントの総額	80,000千円																														
貸出実行残高	50,000千円																														
差引額	30,000千円																														
保証先	金額 (千円)	内容																													
(株)トラストアドバイザーズ	14,556	(株)トラストアドバイザーズが管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務につき債務保証を行っています。																													
計	14,556	-																													
貸出コミットメントの総額	80,000千円																														
貸出実行残高	30,000千円																														
差引額	50,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">152,793千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,346千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">19,263千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">56,739千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">31,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">46,164千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,153千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">39,431千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">20,004千円</td> </tr> <tr> <td>株主管理費</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,951千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	152,793千円	関係会社よりの受取利息	2,346千円	関係会社よりの有価証券利息	19,263千円	業務委託費	56,739千円	役員報酬	31,950千円	給与手当	46,164千円	賞与引当金繰入額	2,904千円	退職給付費用	3,037千円	減価償却費	7,153千円	顧問料	39,431千円	地代家賃	20,004千円	株主管理費	17,157千円	建物	9,422千円	工具、器具及び備品	4,951千円	ソフトウェア	2,613千円	電話加入権	1,939千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">156,485千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">13,616千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,761千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">58,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,377千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,104千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,455千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">35,744千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">19,843千円</td> </tr> <tr> <td>株主管理費</td> <td style="text-align: right;">21,491千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	156,485千円	関係会社よりの受取利息	1,045千円	関係会社よりの有価証券利息	13,616千円	業務委託費	23,761千円	役員報酬	61,800千円	給与手当	58,378千円	賞与引当金繰入額	5,377千円	貸倒引当金繰入額	27,104千円	退職給付費用	4,017千円	減価償却費	5,455千円	顧問料	35,744千円	地代家賃	19,843千円	株主管理費	21,491千円	工具、器具及び備品	300千円
関係会社への売上高	152,793千円																																																												
関係会社よりの受取利息	2,346千円																																																												
関係会社よりの有価証券利息	19,263千円																																																												
業務委託費	56,739千円																																																												
役員報酬	31,950千円																																																												
給与手当	46,164千円																																																												
賞与引当金繰入額	2,904千円																																																												
退職給付費用	3,037千円																																																												
減価償却費	7,153千円																																																												
顧問料	39,431千円																																																												
地代家賃	20,004千円																																																												
株主管理費	17,157千円																																																												
建物	9,422千円																																																												
工具、器具及び備品	4,951千円																																																												
ソフトウェア	2,613千円																																																												
電話加入権	1,939千円																																																												
関係会社への売上高	156,485千円																																																												
関係会社よりの受取利息	1,045千円																																																												
関係会社よりの有価証券利息	13,616千円																																																												
業務委託費	23,761千円																																																												
役員報酬	61,800千円																																																												
給与手当	58,378千円																																																												
賞与引当金繰入額	5,377千円																																																												
貸倒引当金繰入額	27,104千円																																																												
退職給付費用	4,017千円																																																												
減価償却費	5,455千円																																																												
顧問料	35,744千円																																																												
地代家賃	19,843千円																																																												
株主管理費	21,491千円																																																												
工具、器具及び備品	300千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20	0	-	20
合計	20	0	-	20

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	20	2	-	23
合計	20	2	-	23

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式379,195千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式320,143千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <p>貸倒引当金 6,950</p> <p>賞与引当金 1,291</p> <p>その他 771</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)小計 9,013</p> <p>評価性引当額 9,013</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <p>繰越欠損金 1,885,449</p> <p>投資有価証券評価損 81,081</p> <p>関係会社株式評価損 114,860</p> <p>長期未収入金の減額 66,119</p> <p>その他 1,370</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)小計 2,148,881</p> <p>評価性引当額 2,148,881</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動項目)</p> <p>貸倒引当金 9,971</p> <p>賞与引当金 2,188</p> <p>その他 871</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)小計 13,030</p> <p>評価性引当額 13,030</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定項目)</p> <p>繰越欠損金 1,534,975</p> <p>投資有価証券評価損 58,451</p> <p>関係会社株式評価損 114,860</p> <p>長期未収入金の減額 66,119</p> <p>差入保証金(資産除去債務) 2,513</p> <p>その他 220</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)小計 1,777,142</p> <p>評価性引当額 1,777,142</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定項目)合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動項目)</p> <p>投資有価証券評価益 5,212</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動項目)合計 5,212</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 17円 42銭	1株当たり純資産額 15円 21銭
1株当たり当期純損失金額 0円 21銭	1株当たり当期純損失金額 2円 31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	15,986	171,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	15,986	171,664
期中平均株式数(千株)	74,310	74,308

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1. 投資事業組合の設立 平成23年4月20日開催の取締役会において、「グローバル芸術家有限責任事業組合」(以下「当ファンド」という。)を設立することが承認可決され、平成23年4月20日付で同社が設立され、当ファンドは当社の連結子会社となりました。
	2. ユア・キャピタル株式の譲渡 当社は、平成23年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社であるYour Capital Co., Limitedの全株式について譲渡契約を締結し、平成23年5月16日に譲渡いたしました。 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況 ・ 譲渡株式数 1,959,440株 ・ 譲渡価格 5,682百万ウォン(429,019千円) ・ 譲渡損益 189,538千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社エンティス	1,600	-
		株式会社ザックコーポレーション	400	820
		Baro Credit Co., Limited	1,356,750	365,633
		計	1,358,750	366,453

【その他】

投資有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) マイ・インデックス・オープン225	500	1,510
		計	500	1,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,545	-	-	5,545	5,545	4,501	-
工具、器具及び備品	15,023	1,794	4,676	12,142	9,989	4,133	2,152
有形固定資産計	20,568	1,794	4,676	17,687	15,535	8,634	2,152
無形固定資産							
ソフトウェア	11,780	2,012	-	13,792	7,146	2,019	6,646
電話加入権	715	-	-	715	-	-	715
無形固定資産計	12,495	2,012	-	14,507	7,146	2,019	7,362

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
工具、器具及び備品	使用の停止による除却	4,676

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	17,082	41,640	-	17,082	41,640
貸倒引当金(長期)	693	9,999	-	693	9,999
賞与引当金	3,174	5,377	3,174	-	5,377

(注) 1. 貸倒引当金(短期)の当期減少額の「その他」は、回収によるもの及び取崩しによるものであります。

2. 貸倒引当金(長期)の当期減少額の「その他」は、回収によるもの及び取崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	243
預金	
当座預金	56,738
普通預金	242,834
外貨預金	918
定期預金	90,000
別段預金	171
小計	390,663
合計	390,906

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
税理士法人アガット	3,859
日立電子サービス株式会社	1,405
株式会社ファースト・マネジメントサービス	1,048
その他	1,569
合計	7,883

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
45,960	86,701	124,778	7,883	94.1	113

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3)たな卸資産

区分	金額(千円)
商品	
ソフトウェアライセンス	2,625
合計	2,625

4) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社トラストアドバイザーズ	30,000
Vertex Link (Asia) Limited (香港)	11,000
合計	41,000

5) 関係会社未収入金

区分	金額(千円)
M & Aグローバル・パートナーズ株式会社	48,049
株式会社トラストアドバイザーズ	18,931
合計	66,980

6) 関係会社株式

区分	金額(千円)
Your Capital Co., Limited (韓国)	190,143
株式会社トラストアドバイザーズ	130,000
M & Aグローバル・パートナーズ株式会社	0
Vertex Link (Asia) Limited (香港)	-
合計	320,143

7) 長期貸付金

区分	金額(千円)
藤浦 宏史	40,700
株式会社ジオブレイン	30,000
合計	70,700

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ディアイティ	4,208
リコージャパン株式会社	1,546
Wavecrest Computing, Inc.	283
その他	368
合計	6,408

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	50,000
株式会社新生銀行	40,000
合計	90,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.striders.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーテックス リンクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社パーテックス リンクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 教夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるYour Capital Co., Limitedの全株式を譲渡した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストライダーズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ストライダーズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社 パーテックス リンク

取締役会 御中

土井・大村公認会計士共同事務所

公認会計士 土井 充 印

公認会計士 大村 醇吉 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス リンクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーテックス リンクの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 教夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダーズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるYour Capital Co., Limitedの全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。